

平成19年商業統計 業態別統計編(小売業)

< 抜 粋 >

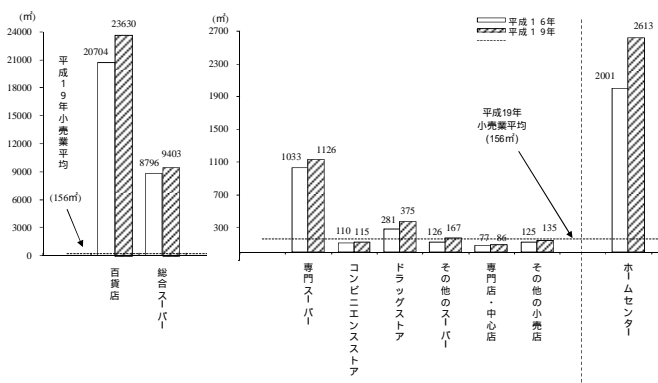
平成21年2月27日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

～1事業所あたり売場面積は全業態で増加、1㎡当たりの販売効率は百貨店を除いて減少～

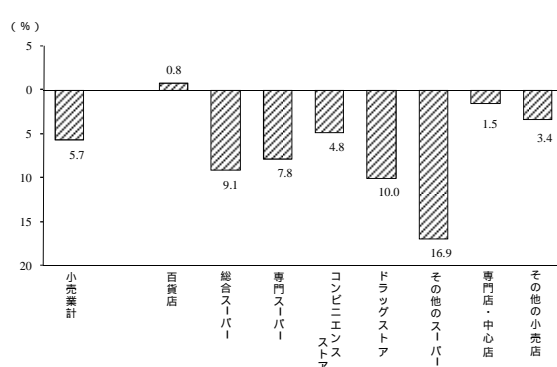
平成19年商業統計結果を業態別にみると、1事業所当たりの売場面積は百貨店、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパー、専門店、中心店など全ての業態で増加となった。

一方、売場面積1㎡当たりの年間販売額は前回調査(平成16年)と比べると百貨店(前回比0.8%増)を除く全ての業態で減少となった。

1事業所当たりの売場面積



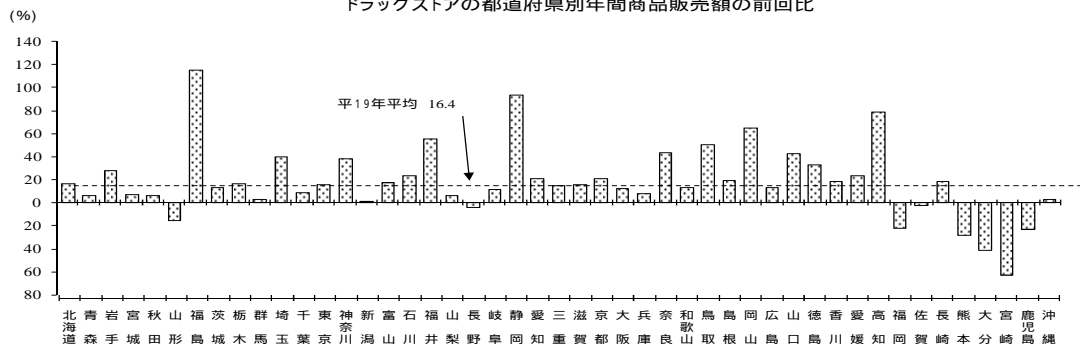
1㎡当たりの年間商品販売額前回比



～ドラッグストアは年間販売額、就業者数、売場面積ともに増加～

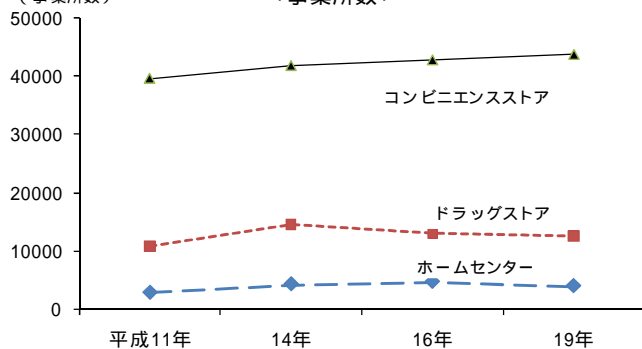
ドラッグストアの年間販売額は前回比16.4%増とホームセンターとほぼ並び、40県で増加、特に30県では2桁以上の伸びとなった。また、就業者数はホームセンターを上回った。

ドラッグストアの都道府県別年間商品販売額の前回比



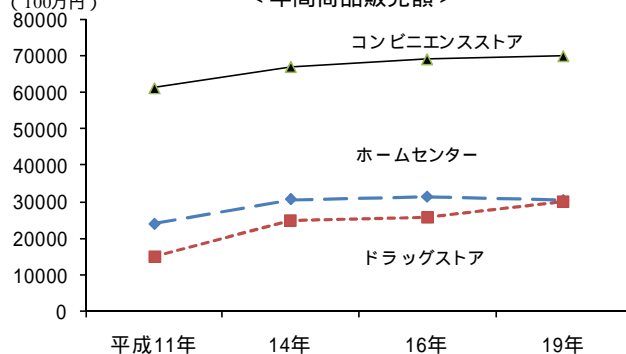
(事業所数)

< 事業所数 >



(100万円)

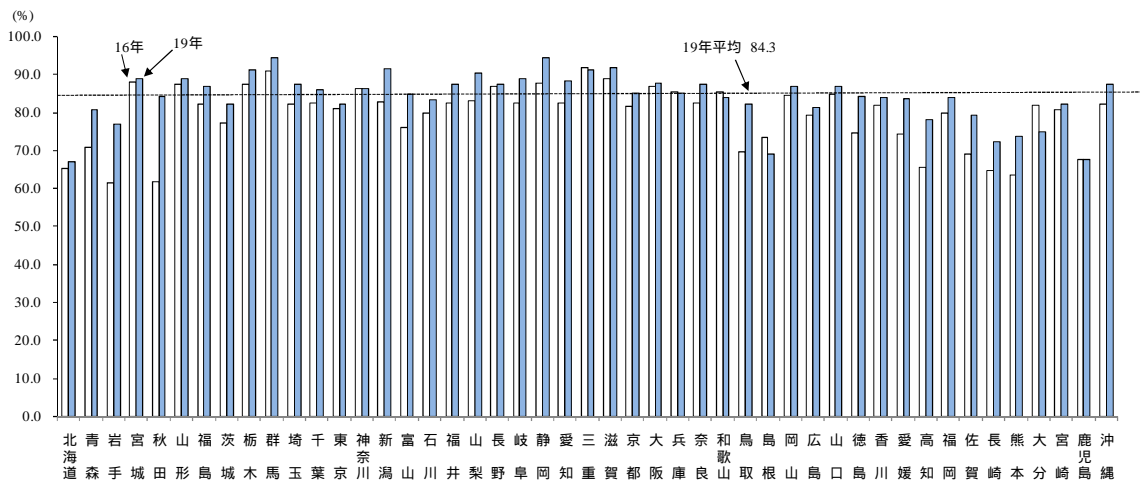
< 年間商品販売額 >



～終日営業のコンビニエンスストアが増加～

コンビニエンスストアの終日営業店の割合は84.3%と拡大している。
県別に見ても31県で8割を上回った。

都道府県別コンビニエンスストアの終日営業店割合



～平成19年商業統計業態編結果～

<事業所数>

- ・事業所数は専門店、中心店の順に多く、中小規模の対面販売を主体とするこれら2業態で小売業全体の9割近くを占める。
- ・前回比では、コンビニエンスストアを除く全業態で減少。

<年間商品販売額>

- ・年間商品販売額は、専門店、中心店、専門スーパーの順に多く、これら3業態で小売販売額の4分の3を占める。
- ・前回比では、ドラッグストア、その他のスーパー、専門店・中心店、コンビニエンスストア、の4業態が増加。百貨店、総合スーパー、専門店・中心店は減少。

<就業者数>

- ・就業者数は、専門店、中心店、専門スーパーの順に多く、これら3業態ではそれぞれ100万人を超える。
- ・前回比では、ドラッグストア、その他のスーパー、コンビニエンスストアが増加。
- ・百貨店、総合スーパー、専門店・中心店は減少。
- ・パート・アルバイトは百貨店を除く全ての業態で増加。

<売場面積>

- ・売場面積は専門店、専門スーパー、中心店、総合スーパーの順に多く、これら4業態で小売業全体の8割超を占める。
- ・1事業所当たりの売場面積は、すべての業態で拡大。
- ・1事業所当たりの売場面積が大きいのは、百貨店、総合スーパー、専門スーパー、ドラッグストアの順。
- ・前回比は、専門スーパー、専門店、その他のスーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアで増加。

< 営業時間 >

- ・営業時間は、百貨店の8割以上が9時間以上11時間未満。
- ・総合スーパーは5割近くが13時間以上。
- ・専門スーパーは5割弱が10時間以上12時間未満。
- ・コンビニエンスストアは8割超が終日営業。

< 商品手持額 >

- ・1事業所当たりの商品手持額は百貨店が群を抜いて大きく、次いで総合スーパー、専門スーパー、ドラッグストアの順。
- ・商品回転率はコンビニエンスストア(27.9回)が高い。専門スーパーのうち食料品スーパー(31.4回)はコンビニエンスストアを上回って高い。

< 単位当たりの販売額(販売効率) >

- ・1事業所当たりの年間商品販売額が多いのは、百貨店、総合スーパー。
前回は上回ったのは、百貨店、専門スーパー、ドラッグストア、その他のスーパー、専門店・中心店。
- ・売場面積1㎡当たりの年間商品販売額が多いのは、コンビニエンスストア、百貨店で、この2業態は100万円を上回っている。
前回比をみると百貨店が増加となったほかは、全業態で前回は下回る。
- ・就業者1人当たりの年間商品販売額が多いのは、総合スーパー、ドラッグストア、専門スーパー、百貨店の順。

< 都道府県別 >

- ・専門店・中心店の事業所数は全県で減少。
- ・コンビニエンスストアの事業所数は33県で増加。

業 態 別	事業所数					年間商品販売額 (百万円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
小売業計	1,238,049	1,137,859	100.0	100.0	▲ 8.1	133,278,631	134,705,448	100.0	100.0	1.1
1.百貨店	308	271	0.0	0.0	▲ 12.0	8,002,348	7,708,768	6.0	5.7	▲ 3.7
2.総合スーパー	1,675	1,585	0.1	0.1	▲ 5.4	8,406,380	7,446,736	6.3	5.5	▲ 11.4
3.専門スーパー	36,220	35,512	2.9	3.1	▲ 2.0	24,101,939	23,796,085	18.1	17.7	▲ 1.3
4.コンビニエンスストア	42,738	43,684	3.5	3.8	2.2	6,922,202	7,006,872	5.2	5.2	1.2
5.ドラッグストア	13,095	12,701	1.1	1.1	▲ 3.0	2,587,834	3,012,637	1.9	2.2	16.4
6.その他のスーパー	56,211	55,615	4.5	4.9	▲ 1.1	5,480,581	5,949,303	4.1	4.4	8.6
7.専門店+8.中心店	1,085,122	986,650	87.6	86.7	▲ 9.1	77,548,705	79,631,346	58.2	59.1	2.7
7.専門店	726,825	694,578	58.7	61.0	...	49,970,253	53,929,117	37.5	40.0	...
8.中心店	358,297	292,072	28.9	25.7	...	27,578,452	25,702,229	20.7	19.1	...
9.その他の小売店	2,680	1,841	0.2	0.2	▲ 31.3	228,642	153,701	0.2	0.1	▲ 32.8

業 態 別	就業者数 (人)					売場面積 (㎡)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年	平成16年	平成19年	構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
小売業計	8,376,735	8,062,196	100.0	100.0	▲ 3.8	144,128,517	149,664,906	100.0	100.0	3.8
1.百貨店	346,690	341,240	4.1	4.2	▲ 1.6	6,472,113	6,096,621	4.5	4.1	▲ 5.8
2.総合スーパー	409,373	386,838	4.9	4.8	▲ 5.5	15,191,303	14,903,108	10.5	10.0	▲ 1.9
3.専門スーパー	1,238,467	1,237,625	14.8	15.4	▲ 0.1	37,402,230	39,998,621	26.0	26.7	6.9
4.コンビニエンスストア	641,525	649,427	7.7	8.1	1.2	4,715,252	5,016,762	3.3	3.4	6.4
5.ドラッグストア	118,236	142,824	1.4	1.8	20.8	3,676,476	4,757,090	2.6	3.2	29.4
6.その他のスーパー	387,528	436,083	4.6	5.4	12.5	7,090,125	9,236,313	4.9	6.2	30.3
7.専門店+8.中心店	5,221,223	4,857,939	62.3	60.3	▲ 7.0	69,258,370	69,417,512	48.1	46.4	0.2
7.専門店	3,581,896	3,441,657	42.8	42.7	...	42,790,111	45,364,960	29.7	30.3	...
8.中心店	1,639,327	1,416,282	19.6	17.6	...	26,468,259	24,052,552	18.4	16.1	...
9.その他の小売店	13,693	10,220	0.2	0.1	▲ 25.4	322,648	238,879	0.2	0.2	▲ 26.0

注)業態格付に必要な分類変更(平成14年調査(本調査)は主に4桁分類、16年調査(簡易調査)は3桁分類)に伴い、専門店、中心店については2業態に合算し「専門店・中心店」として前回比較を行っている。

業態分類の定義

区 分	セルフ方式 (注1)	取 扱 商 品 (注2)	売 場 面 積	営業時間	備 考
1 百貨店					「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2 総合スーパー					
1 大型総合スーパー			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3 専門スーパー					
1 衣料品スーパー		衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア		飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上 終日営業	産業分類「5791コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店					
5 ドラッグストア		産業分類「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6 その他スーパー					2, 3, 4, 5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					
7 専門店					
1 衣料品専門店	×	561, 562, 563, 564, 5691, 5692, 5699のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572, 573, 574, 575, 576, 577, 5792, 5793, 5794, 5795, 5796, 5797, 5799のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		5811, 5812, 5813, 5814, 582, 591, 592, 599, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 6091, 6092, 6093, 6094, 6095, 6096, 6097, 6099のいずれかが90%以上			
8 中心店					7に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店					1, 7, 8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)	×				

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁及び4桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。